

国は2030年代半ばに最低賃金
1,500円をめざす方針を決定！



知らないとヤバイ 最賃対策セミナー

日時 (ZOOMセミナー)

- 日時 ①8/28 (水) 13:30~15:30
 ②9/5 (木) 9:30~11:30
 ②9/9 (月) 17:30~19:30
 ②9/19 (木) 13:30~15:30
 1回完結 同一内容です。
 ご都合良い日にお申込み下さい。

定員 各回 100名

受講料 顧問先無料
 ※顧問先以外 1名 10,000円 (税別)
 ご入金後の返金はいたしかねます

講師 牧野 剛 他

国の狙い

2023年 1,004円	} これから、10年で 500円×160時間 月額80,000円
2024年 1,054円	
2025年 1,104円	
2026年 1,154円	
2027年 1,204円	
2028年 1,254円	
” ”	} 社保料まで含めると 一人100,000円 人件費増に
2034年 1,500円	

企業の存亡の危機の時代です。

【FAX申込の場合】 貴社担当支店にチェックしていただき、担当支店にFAXください

- ローム三島 : FAX 053-444-4601 ローム静岡 : FAX 054-275-2224 ローム仙台 : FAX 022-347-4601
 ローム湖西 : FAX 053-401-4614 ローム東京 : FAX 03-6271-7393 ローム福岡 : FAX 092-435-4601
 加藤事務所 : FAX 053-473-7304 ローム池袋 : FAX 050-3156-0847

簡単WEB申込



お問合せは、電話053-444-4604 まで お電話下さい

社名		(ふりがな) 参加者名	
住所	〒	参加日	<input type="checkbox"/> 8/28 <input type="checkbox"/> 9/5 <input type="checkbox"/> 9/9 <input type="checkbox"/> 9/19
電話		メール アドレス	

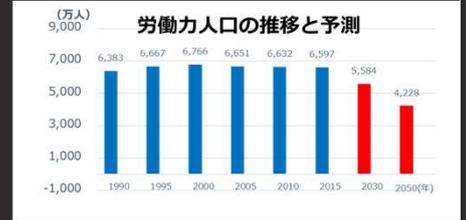
※ブレイクアウトセッションには必ずご参加ください

社会保険労務士法人ローム

個人情報はセミナーのご連絡、開催・運営の目的のみに利用し、個人情報を第三者に提供・開示は致しません。
 詳しくは、当社ホームページの「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱いに関して」をご覧ください、同意した上で申し込み下さい。

国は、急速な人口減少を直前に、人手不足対策として、
 ①賃金の引き上げ（最賃の引上げ、賃上げ要請&支援）
 ②中小企業→大企業、成長企業へ労働力の移動
 ③就業率の引き上げ（パート → 正社員・フルタイム）
 を計画しています。

今、中小企業は存亡の危機を迎えています。
 時代の変化、国の政策の変化をいち早く読み取って、対策を打
 たないと生き残ることができません。



生産性の低い



雇用保険の
自己都合退職の
給付制限を2カ月から
1カ月、教育訓練を受けた
らゼロにして転職推進

生産性の高い



法改正が目白押し

- ①最低賃金 50円アップ×10年間の方針決定
- ②労働条件の明示義務 (2024年4月)
- ③自己都合退職の給付制限短縮 (2025年4月)
- ④パート社保適用拡大 (2025年 法案提出)
- ⑤遺族厚生年金の5年で打ち切り //

セミナーでは、最賃引き上げ、法改正以外にも、、

毎年5%の昇給と最賃の引き上げを行うと、当然物価はド
 ン上がっていきます。

原価と人件費などの固定費が毎年5%ずつ上昇するが、売
 価には、原価や人件費の半分の2%しか反映できなかった場
 合、営業利益は5年目に赤字になってしまいます。

年度	2023	2024	2025	2026	2027
①売価	100	102	104	106	108
②原価	70	74	78	82	86
③粗利 (①-②)	30	28	26	24	22
④数量	×10	×10	×10	×10	×10
⑤粗利総額 (③×④)	300	280	260	240	220
⑥固定費	200	210	221	232	244
⑦営業利益 (⑤-⑥)	100	70	39	8	▲24

価格転嫁の状況



コスト全体の価格転嫁率は46.1%で、昨年9月より微増。
 全く価格転嫁できなかった・減額された企業も約2割、
 「転嫁できた企業」と「できない企業」で二極化、転嫁対策の徹底が
 重要です。

粗利を意識し、毎年10%の売価を上げて、人手不足に
 応じて、数量を絞っていくと、逆に営業利益は増えます。

値上げもコツがあります。今回は、最賃引き上げ、法改正
 以外にも、値上げのコツについてお話をさせていただきます。

年度	2023	2024	2025	2026	2027
①売価	100	110	121	133	146
②原価	70	74	78	82	86
③粗利 (①-②)	30	36	43	51	60
④数量	×10	×9	×9	×8	×8
⑤粗利総額 (③×④)	300	324	387	408	480
⑥固定費	200	210	221	232	244
⑦営業利益 (⑤-⑥)	100	114	166	176	236